

2016年5月13日

国土交通省
経済産業省 御中
厚生労働省

日本共産党岡山県委員会
日本共産党岡山県議員団
日本共産党倉敷市議団
日本共産党総社市議団

三菱自動車燃費不正事件において三菱の責任を問い解決を求める

三菱自動車による燃費不正事件が発覚し、主力工場の水島製作所(倉敷市水島海岸通)では販売停止の軽自動車の生産ラインがストップしている。下請け企業の多くが工場停止(15社)、9社が従業員の自宅待機、三菱自社工員3,577人、構内協力会社の従業員1,118人、主な取引企業34社で9,445人もが不安を募らせている。さらに、スタッフ派遣会社10社も派遣停止をしている。また、二次下請け等企業は体力がなくたちまち営業の危機に陥り先が見えないために融資も受けづらいと苦悩している実態がある。

岡山県内の雇用と地域経済に深刻な影響を与えている今回の事件は、三菱自動車本社の不正(燃費偽装)によるものであり、その責任は三菱自動車にある。三菱自動車は、国、県、市の優遇税制を受けた大企業であり、社会的な責任はきわめて大きく、今回の不正は国民に対する裏切りであり許されるべきものではない。

今回の不正の真相解明と体質改善、再発防止を強く求めるとともに、三菱自動車の責任(下請け企業や労働者にしわ寄せすることは許されない)で解決するよう求める。

要望事項

- 1、三菱自動車本社の不正行為を厳しく問責し、三菱の責任で解決を求める。
 - ① すべての下請け企業の損失に対し、損害補償させること。
 - ② 現在発注済みの部品の支払いは直ちに行わせること。
 - ③ 自社で働くすべての従業員はもちろん、すべての下請け企業の労働者の雇用を守り休業補償をさせること。
- 2、「先行きが見えない」ために、下請け企業と労働者が不安を募らせている。国において早急に今後の見通しを明らかにすること。
- 3、行政において、下請け企業 特に二次、三次下請けまで含めて直接実態調査を行い、関係機関、三菱本社に伝えること。
- 4、雇用維持のため、雇用調整助成金の要件緩和をおこない直ちに実施すること。
- 5、下請け中小企業の資金繰り支援策について、セーフティネット保証のうち「2号」に、三菱自工の生産停止の条件を追加すること。

以上